令和７年度の 決算状況 について報告します

令和７年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が 159億 247万円、歳出が152億7,541万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

◆ 町税決算額、基金、地方債（借入額）現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて１億1,302万円の増加となりました。昨今の物価高や人手不足を背景とした賃上げに伴い、個人の所得が増加したことが主な要因です。

また基金では、前年度に比べて減少し、53億7,096万円となっています。

そして、地方債現在高は、前年度に比べて２億6,698万円減少し、25億390万円となっています。

会計別歳入歳出決算額

会　計		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		118億 17万円	112億 6,320万円	5億 3,697万円
特別会計		41億 230万円	40億 1,221万円	9,009万円
	国際交流事業	1,021万円	1,021万円	0万円
	国民健康保険	18億 8,704万円	18億 3,865万円	4,839万円
	後期高齢者医療	4億 6,497万円	4億 6,448万円	49万円
	介護保険	16億 7,980万円	16億 3,859万円	4,121万円
	土地取得	4,835万円	4,835万円	0万円
	次世代育成事業	1,193万円	1,193万円	0万円
合　計		159億 247万円	152億 7,541万円	6億 2,706万円

※一般会計の差引額には、令和８年度へ繰り越した事業の財源（3億 4,833万円）が含まれています。

町税決算額の推移

税　目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人町民税	15億 9,751万円	14億 3,687万円	16億 466万円
法人町民税	10億 3,733万円	8億 8,922万円	7億 5,362万円
固定資産税	34億 6,429万円	36億 1,795万円	36億 9,782万円
その他	2億 5,880万円	2億 5,990万円	2億 6,085万円
合　計	63億 5,793万円	62億 393万円	63億 1,695万円

基金現在高の推移

基金名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	27億 9,172万円	30億 8,166万円	29億 9,811万円
ふるさとづくり基金	1億 744万円	1億 1,586万円	1億 1,477万円
学校施設整備事業基金	5,744万円	5,747万円	5,761万円
明日のまちづくり基金	9億 5,379万円	11億 1,981万円	10億 1,488万円
その他の基金	10億 896万円	11億 483万円	11億 8,559万円
合　計	49億 1,935万円	54億 7,963万円	53億 7,096万円

地方債

会　計	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	30億 4,443万円	27億 7,088万円	25億 390万円

一般会計

歳入決算額

科　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
町　　税	63億 1,695万円	62億 393万円	1億 1,302万円	1.8％
地方譲与税	9,397万円	9,278万円	119万円	1.3％
各種交付金等	12億 8,987万円	13億 7,632万円	▲ 8,645万円	▲ 6.3％
地方交付税	1,319万円	1,465万円	▲ 146万円	▲ 10.0％
分担金及び負担金	1,010万円	1,046万円	▲ 36万円	▲ 3.4％
使用料及び手数料	9,872万円	1億 129万円	▲ 257万円	▲ 2.5％
国庫支出金	17億 4,307万円	13億 5,299万円	3億 9,008万円	28.8％
県支出金	7億 1,368万円	5億 6,388万円	1億 4,980万円	26.6％
繰　入　金	5億 1,245万円	3億 6,313万円	1億 4,932万円	41.1％
諸収入等	10億 817万円	12億 2,129万円	▲ 2億 1,312万円	▲ 17.5％
町　　債	0円	0円	0円	0.0％
合　　計	118億 17万円	113億 72万円	4億 9,945万円	4.4％

歳出決算額

科　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
議　会　費	1億 4,443万円	1億 2,863万円	1,580万円	12.3％
総　務　費	19億 5,815万円	22億 1,728万円	▲ 2億 5,913万円	▲ 11.7％
民　生　費	43億 266万円	38億 4,974万円	4億 5,292万円	11.8％
衛　生　費	10億 405万円	9億 828万円	9,577万円	10.5％
労　働　費	312万円	311万円	1万円	0.3％
農　業　費	1億 2,554万円	1億 1,198万円	1,356万円	12.1％
商　工　費	1億 7,235万円	1億 3,720万円	3,515万円	25.6％
土　木　費	11億 6,993万円	15億 2,590万円	▲ 3億 5,597万円	▲ 23.3％
消　防　費	4億 7,503万円	4億 1,651万円	5,852万円	14.1％
教　育　費	16億 1,424万円	11億 6,361万円	4億 5,063万円	38.7％
災害復旧費	0円	0円	0円	0.0％
公　債　費	2億 9,370万円	3億 230万円	▲ 860万円	▲ 2.8％
諸支出金	0円	0円	0円	0.0％
合　　計	112億 6,320万円	107億 6,454万円	4億 9,866万円	4.6％

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

令和７年度決算の健全化判断比率と資金不足比率

大口町の令和７年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法（以下「法」という。）においては、「健全である」という結果となりました。基準を上回った場合は法に定められている財政健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画の策定をする必要はありません。しかし、各指標が表している数値が大口町の財政運営の現状を必ずしも正確に表しているということではないため、引き続き着実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	――	13.8%	20%
連結実質赤字比率	――	18.8%	30%
実質公債費比率	2.1%	25%	35%
将来負担比率	――	350%	



※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営事業会計ともに赤字ではなかったために「－」となっています。
※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額の合計よりも少ないため、「－」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
下水道事業会計	――	20%



※資金不足比率は、資金不足額がないために「－」となっています。

用語説明

実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。

連結実質赤字比率… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。

実質公債費比率… 一般会計が負担する借入金（地方債）の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標。

将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけではなく、将来支払っていく可能性のある実質的な負債が通常見込まれる収入に占める割合で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

資金不足比率…… 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。



問合せ先
企画政策課
☎ 95-1617